

成蹊大学経営学部規則

制 定 2019年2月22日
学 園 理 事 会
最新改正 2020年9月11日
常 務 理 事 会

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この学部規則は、成蹊大学学則(以下「学則」という。)第3条の規定に基づき、この学部の教育課程、履修方法、卒業、転・編入学等に関する事項その他学則実施上の必要な事項を定める。

(教育研究の理念)

第2条 この学部は、経営学及び学際的な分野の教育研究を行い、社会に貢献する自立した職業人を養成するとともに、研究の成果を広く社会に発信することにより、社会の安定と人類の進歩に貢献することを理念とする。

(教育研究上の目的)

第3条 この学部は、人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した、職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

2 この学部は、時代と共に移り行く教養及び専門に対応し、卒業後も生涯にわたって自ら学び続けていく人間の育成を目的として、各分野の基礎の徹底的な修得と、自ら主体的に学ぶ自発的学修姿勢の涵養を主眼として教育を行うものとする。

3 前2項のほか、学生受入方針、教員組織編制方針等、この学部における教育研究上必要な方針は、別に定める。

(学籍番号)

第4条 入学手続を終えた者には学籍番号を付し、特別の理由がない限り、卒業まで変更しない。

第2章 教育課程及び履修方法

(教育課程)

第5条 この学部開設する授業科目の名称、単位数、配当年次、配当ターム及び履修方法は、別表第1に定めるとおりとする。

2 学則第35条第1項の全学共通科目における授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、学則別表第1に定めるとおりとし、当該科目の履修方法については、別に定める。

3 学則第35条第3項の教職課程科目における授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、学則別表第1の2に定めるとおりとし、当該科目の履修方法については、別に定める。

4 外国人留学生については、学修の必要に応じて、別に定める日本語科目及び日本事情等に関する科目を履修し、学則別表第1に掲げる授業科目の一部に振り替えることができる。

5 前項の規定は、外国人留学生以外の学生で、外国において相当の期間中等教育を受けたものについて準用する。

6 この学部は、特定の分野の学力向上を図ることを目的とした集中的な学修を行うための特別プログラムを置き、特別プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(卒業に必要な修得単位数)

第6条 この学部の卒業に必要な修得単位数は、別表第2に定めるとおりとする。

(他学部科目等の履修)

第7条 学生は、他の学部にも開設されている授業科目を履修しようとするときは、あらかじめこの学部の学部長及び関係学部の学部長の許可を受けなければならない。

2 前項の履修により修得した単位は、自己設計科目の単位として、卒業に必要な修得単位数に算入す

ることができる。

(在学中又は入学前に他大学等において修得した単位等の認定)

第8条 学則第37条の2から第37条の4までの規定に基づき、学生が在学中又は入学前に他の大学等において修得した単位又は行った学修のこの学部における単位の認定については、別に定める。

(履修登録)

第9条 学生は、年度又は学期の始めに、履修しようとする授業科目について登録しなければならない。

- 2 学生は、現に在籍する年次の上位年次に配当されている授業科目及び既に単位を修得した授業科目を履修することができない。ただし、学部長が教育上必要と認めるものについては、この限りでない。
- 3 各年度において履修登録することができる単位数は、40単位(1つの学期については26単位)を超えることができない。ただし、学部長が教育上必要と認めるときは、この限りでない。
- 4 学部長は、教育上必要と認めるときは、前項に規定する単位数を超えて履修登録を認める授業科目を置くことができる。

(進級制限)

第10条 2年次の終了時点において、卒業に必要な修得単位数の合計が32単位未満の場合は、3年次に進級することができない。

- 2 3年次の終了時点において、卒業に必要な修得単位数の合計が72単位未満の場合は、4年次に進級することができない。

第3章 卒業及び試験

(卒業の要件)

第11条 この学部を卒業するためには、所定の修業年限以上在学し、かつ、別表第2に定める単位を修得しなければならない。

(学期末試験)

第12条 学期末試験は、学期末において行う。ただし、学部長が必要と認めるときは、その他の時期においても行うことができる。

(追試験)

第13条 所定の試験日に試験を受けることができなかった学生に対しては、欠席の理由が傷病、忌引その他やむを得ないものと認められる場合には、願い出により追試験を行う。

- 2 追試験に関し必要な事項は、別に定める。

(授業科目修了の認定等)

第14条 授業科目の履修登録をした学生についての授業科目の修了の認定は、当該授業科目の担当教員が行う。

- 2 成績の評価は、成績表に記入し、本人に交付する。

第4章 学士入学、転入学、編入学、再入学、転部、留学、退学勧告等

(学士入学)

第15条 学士入学の志願者が次の各号のいずれかに該当するときは、学則第24条の規定に基づき、欠員のある場合に限り、別に定める要件について審査の上、入学を許可することができる。

(1) この大学の他の学部を卒業してこの学部に入學を志願するとき。

(2) 他の修業年限4年以上の大学の学部を卒業してこの学部に入學を志願するとき。

- 2 前項に規定する学士入学の志願者については、別に定める選考方法により、学力審査を行う。
- 3 第1項の規定により入学する者の修業年限は、2年又は3年とする。
- 4 第1項の規定により学士入学をした学生が学士入学前に他の学部又は他の大学において修得した単位は、別に定める基準により、学士入学後の卒業に必要な単位として認定することができる。

(転入学及び編入学)

第16条 転入学又は編入学を志願する者については、学則第23条の規定に基づき、欠員がある場合に限り、別に定める選考方法により学歴及び学力の審査を行い、入学を許可することができる。

- 2 前項の規定により入学した学生の修業年限は、2年又は3年とする。

- 3 転入学又は編入学をした学生が他の大学等において既に修了した授業科目の単位の認定については、前条第4項の規定を準用する。

(再入学)

第17条 再入学を希望する者については、学則第25条の規定に基づき、選考の上、入学を許可することができる。

2 再入学を許可された学生の在学期間は、退学前の在学年数を通算する。

3 再入学を許可された学生が退学前に修了した授業科目の単位の認定については、第15条第4項の規定を準用する。この場合において、単位を認定された授業科目の成績評価の表示は、従前の表示のとおりとする。

(転部)

第18条 この学部への転部を志願する学生については、学則第27条の規定に基づき、当該学生が所属する学部の学部長の了承を得て選考を行い、転部を許可することができる。

2 転部を許可された学生が他の学部において既に修了した授業科目の単位の認定については、第15条第4項の規定を準用する。

(留学)

第19条 学生の留学に関する手続、履修の取扱い、単位の認定等に関し必要な事項は、別に定める。

(成績不振学生)

第20条 学生が、次の各号のいずれかに該当する場合は、学則第39条の2の規定に基づく成績不振学生とする。

(1) 学期ごとの修得単位数が3学期間連続して8単位未満で、かつ学期ごとのGPAが3学期間連続して1.0未満の場合

(2) 前号のほか、学部長が成績不振と認める場合

2 成績不振学生には、専任教員による個別指導を行うものとする。

(退学勧告等)

第21条 前条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する成績不振学生には、学則第32条第2項の規定に基づき、退学を勧告する。ただし、学部長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

2 退学勧告を受けた学生が、その後も改善の見込みがない場合は、学則第33条第3号の規定による除籍又は学則第55条第2号の規定による懲戒退学とすることができる。

(特別表彰等)

第22条 特に優れた成果を収めたと認められる学生は、別に定める基準に基づき、表彰する。

附 則 (略)

別表第1 (第5条関係)

(注) ○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分		授業科目・単位数・年次・ターム										
		1年次		2年次		3年次		4年次				
		第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8			
専 門 科 目	演習科目	必修	基礎演習②									
							経営専門演習Ⅰ②					
									経営専門演習Ⅱ②			
			経営卒業研究④									
	専門基礎科目	経営経済基礎科目	企業経営の基礎②		会社のしくみと制度②		ミクロ経済学の基礎②					
			企業会計の基礎②		統計の基礎②		マクロ経済学の基礎②					
	経営専門基礎科目			経営戦略②		マーケティング②		人間行動と組織②				
				ファイナンスの基礎②		基本簿記②		国際経営②				
				ゲーム理論②		経営情報②		ビジネス法の基礎②				
	専門応用発展科目	戦略とマーケティング科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習A② 競争戦略② 情報戦略② ベンチャー・ビジネス② ブランド戦略② 消費者行動② 生産管理② 産業の経済学② 情報産業② 広告と市場② イノベーションと製品開発② 環境と経営戦略② 企業の国際戦略②							
		組織と人間科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習B② 人事政策② 意思決定科学② 職場の心理学② カウンセリングの基礎② 組織と管理② キャリア・マネジメント② 組織と社会② 人的資源管理② 人間情報処理② コーチングの基礎② ストレス・マネジメント② 組織の経済学②							
		ファイナンスと会計科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習C② コーポレート・ファイナンス② 資産選択の意思決定② 管理会計② 財務会計② 国際会計② 経営分析② 証券市場② 財務諸表論② コスト・マネジメント② 戦略支援システム② 税務会計②							
		応用発展共通科目			労働法の基礎②		租税法の基礎②		経営学特殊講義A②			
					商法A②		商法B②		経営学特殊講義B②			
	学際科目	情報分析科目	経営数学A②		経営数学B②		プログラミングの基礎②					
			統計学②		情報コミュニケーション技術②		ビジネスゲーム②					
グローバルと文化科目				多変量解析②		ビジネス・モデリング②		経営情報分析②				
				Business English②		Business Presentation②						
				Global Study Skills②		Area Studies②						
実践キャリア創造科目					Intercultural Understanding and Global Business②							
					Topics in Global Business②							
学際共通科目					社会理解実践講義②							
						実践ビジネス演習② プロジェクト・マネジメント② モチベーション・マネジメント② 実践リーダーシップ② 社会理解実践演習②						
		学際特殊講義②										

科目区分			授業科目・単位数・年次・ターム							
			1年次		2年次		3年次		4年次	
			第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
専門科目	高度学際科目	高度情報分析科目			情報分析演習② マルチメディアプレゼンテーションA② 総合分析A② 情報分析特殊講義② マルチメディアプレゼンテーションB② 総合分析B②					
		高度グローバル科目 (EAGLE)			International Business② Japanese Economy② Current Topics in Business and Economics② International Relations② Regional Studies② Current Topics in Global Issues② Japanese Contemporary Issues② Japanese Traditional Culture② Current Topics in World Affairs②					
	広域基礎科目			日本史概論Ⅰ② 日本史概論Ⅱ② 世界史概論Ⅱ② 人文地理学② 地誌学② 現代の政治学②		世界史概論Ⅰ② 自然地理学②				
自己設計科目			全学共通科目、上記専門科目のうち各科目区分から選択した科目、他学部科目、単位互換科目							

別表第2 卒業に必要な修得単位数 (第6条、第11条関係)

科目区分			区分別必要単位数		卒業に必要な修得単位数
全学 共通 科目	外国語	英語科目	必修	4	28
			選択必修	2	
		選択			
	技能	初修外国語科目	16以上	28	
		日本語力科目			
		キャリア教育科目			
		情報基盤科目			
	教養基礎	健康・スポーツ科目	8以上	28	
		人文学			
		社会科学			
	持続社会探究	自然科学	8以上	28	
		環境・地域			
国際理解					
人権・共生実践					
専門 科目	演習科目	必修	10	76	
	専門基幹科目	経営経済基礎科目	10以上		
		経営専門基礎科目	10以上		
	専門応用 発展科目	戦略とマーケティング科目	8以上		30以上
		組織と人間科目	8以上		
		ファイナンスと会計科目	8以上		
		応用発展共通科目			
	学際科目	情報分析科目	6以上		76
		グローバルと文化科目			
		実践キャリア創造科目			
学際共通科目					
高度学際科目	高度情報分析科目	6以上	76		
	高度グローバル科目 (EAGLE)				
広域基礎科目					
自己設計科目			20		

(注)「経営経済基礎科目」の単位には、「企業経営の基礎」「企業会計の基礎」の2科目4単位を含めること。